



Title	エンゲージメント概念に基づく大学・地域連携のあり方に関する研究-構造と関係性に着目して
Author(s)	川人, よし恵
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/98648
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名（川人よし恵）	
論文題名	エンゲージメント概念に基づく大学・地域連携のあり方に関する研究-構造と関係性に着目して
論文内容の要旨	
<p>山積する経済・社会課題を受けて、日本および諸外国の大学に対し、教育・研究に次ぐ第三の使命（社会貢献）を果たすことへの要請が高まると同時に、具体的に期待される役割も変わりつつある。特に大学・地域連携は、日本においても益々求められる傾向にあり、そのための法改正や関連資金配分プログラムの導入などが進められるとともに、まちづくりや産学連携、教育学、科学社会学、公共政策等の多様な領域において、先行研究が蓄積されてきた。しかし、大学・地域連携の望ましい具体的なあり方は、連携先や目的・活動内容などの多様性ゆえに明確に定まっておらず、連携を推進するしくみの検討も不十分である。</p> <p>そこで、日本における大学・地域連携の更なる発展に向けた知見を得るため、「エンゲージメント概念に着目した、日本において望ましい大学・地域連携のあり方に関する概念の定義」および、「定義した概念に該当する活動を、組織レベルで位置づけて推進するしくみ（多様な分野の参画方法、組織レベルの関係継続の仕掛け、活動支援と評価）」の2テーマについて明らかにすることを、本研究の目的に設定した。その際、教育・社会貢献の源泉となる知識生産を担う「研究」に、主に着目した。</p> <p>第1章では、本研究の背景となる、大学や科学的研究を取り巻く国内外の潮流および、日本における大学・地域連携に関する先行研究を踏まえた後、研究の目的および意義、研究の構成、用語の定義を述べた。</p> <p>第2章では、国内外で注目されている「エンゲージメント概念」に着目し、大学・地域連携のあり方の定義について諸外国における動向を概観した。更に、日本の大学を取り巻く関連動向についても述べた上で、今日の日本において望ましい大学・地域連携のあり方に関する概念「大学・地域エンゲージメント」を定義し、その定義を構造的に可視化するモデル図を考案した。第3章以降では、この概念に該当する各事例について、モデル図も用いながら分析・考察を進めた。</p> <p>第3章では、一般に産学連携への参加障壁が高いとされる文系分野の研究者が、企業関係者とのエンゲージメントの第一歩として、関係性を構築するきっかけ創出ための方法について検討した。具体的には、大阪大学とダイキン工業の包括連携契約の下に実施された、文系研究者と企業技術者による共同研究のアイデア生成ワークショップ事例を基に、企業技術者の教育としての文理共創の場作りに必要な4つの要素を明らかにした。</p> <p>第4章では、社会課題に対する大学と自治体の連携に着目し、組織レベルで関係性を継続させるためのしくみについて検討した。具体的には、環境問題への取組に関する、大阪大学環境イノベーションデザインセンター（CEIDS）と吹田市との6年に渡る連携プロセス事例を、「組織（集団）の活動のしくみ」「大学の有する学際性の影響」の2点に着目して調査・分析した。その結果、両者が連携を継続・発展させるしくみ上のポイント6つおよび課題2つが抽出された他、CEIDSの体制が有している学際性が有効に働いたことも示唆された。</p> <p>第5章では、英国で2014年と2021年に実施された大学の研究に関するインパクト評価を、大学・地域エンゲージメント活動に関する間接的な評価方法とみなし、インパクト評価の結果および、英國の大学内外の組織が取り組んでいる大学・地域エンゲージメント活動支援を関係付けて分析した。そして、英國の大学内外の組織によるそうした支援は先進的ではあるものの、資金配分のために行われる研究評価の際には、それが十分な影響力を持たないのでないかという仮説を導き出した。</p> <p>第6章は結論として、各章の研究概要をふりかえった。研究目的に対する成果については、「大学・地域エンゲージメント」概念の定義・モデル図を考案したことおよび、状況に応じて柔軟にしくみを変更しながら組織レベルで当該活動を推進していくために鍵となる知見を導出したことであると総括した。また、日本における大学・地域エンゲージメントの更なる発展のためには、今回提案したモデル図を更に改良し中間支援者自身の「視座」の転換や議論の共通基盤作りに活用していくことや、結果だけでなくプロセスとそれを支えるしくみに着目することが重要になると展望して、本研究を締め括った。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

	氏名 (川人よし恵)	
	(職)	氏名
論文審査担当者	主査	教授 加賀 有津子
	副査	教授 原 圭史郎
	副査	教授 藤田 清士
	副査	講師 武田 裕之

論文審査の結果の要旨

山積する経済・社会課題を受けて、日本および諸外国の大学に対し、教育・研究に次ぐ第三の使命（社会貢献）を果たすことへの要請が高まると同時に、具体的に期待される役割も変わりつつある。特に大学・地域連携は、日本においても益々求められる傾向にあり、そのための法改正や関連資金配分プログラムの導入などが進められるとともに、まちづくりや産学連携、教育学、科学社会学、公共政策等の多様な領域において、先行研究が蓄積されてきた。しかし、大学・地域連携の望ましい具体的なあり方は、連携先や目的・活動内容などの多様性ゆえに明確に定まっておらず、連携を推進するしくみの検討も不十分である。

そこで、日本における大学・地域連携の更なる発展に向けた知見を得るために、「エンゲージメント概念に着目した、日本において望ましい大学・地域連携のあり方に関する概念の定義」および、「定義した概念に該当する活動を、組織レベルで位置づけて推進するしくみ（多様な分野の参画方法、組織レベルの関係継続の仕掛け、活動支援と評価）」の2テーマについて明らかにすることを、本研究の目的に設定した。その際、教育・社会貢献の源泉となる知識生産を担う「研究」に、主に着目した。以下に成果を要約する。

- (1) 国内外で注目されている「エンゲージメント概念」に着目し、大学・地域連携のあり方の定義について諸外国における動向を概観した。更に、日本の大学を取り巻く関連動向についても述べた上で、今日の日本において望ましい大学・地域連携のあり方に関する概念「大学・地域エンゲージメント」を定義し、その定義を構造的に可視化するモデル図を考案した。
- (2) 一般に産学連携への参加障壁が高いとされる文系分野の研究者が、企業関係者とのエンゲージメントの第一歩として、関係性を構築するきっかけ創出ための方法について検討した。具体的には、大阪大学とダイキン工業の包括連携契約の下に実施された、文系研究者と企業技術者による共同研究のアイデア生成ワークショップ事例を基に、企業技術者の教育としての文理共創の場作りに必要な4つの要素を明らかにした。
- (3) 社会課題に対する大学と自治体の連携に着目し、組織レベルで関係性を継続させるためのしくみについて検討した。具体的には、環境問題への取組に関する、大阪大学環境イノベーションデザインセンター(CEIDS)と吹田市との6年に渡る連携プロセス事例を、「組織（集団）の活動のしくみ」「大学の有する学際性の影響」の2点に着目して調査・分析した。その結果、両者が連携を継続・発展させるしくみ上のポイント6つおよび課題2つが抽出された他、CEIDSの体制が有している学際性が有効に働いたことも示唆された。
- (4) 英国で2014年と2021年に実施された大学の研究に関するインパクト評価を、大学・地域エンゲージメント活動に関する間接的な評価方法とみなしことく、インパクト評価の結果および、英国の大学内外の組織が取り組んでいる大学・地域エンゲージメント活動支援を関係付けて分析した。そして、英国の大学内外の組織によるそうした支援は先進的ではあるものの、資金配分のために行われる研究評価の際には、それが十分な影響力を持た

ないのではないかという仮説を導き出した。

(5) 研究目的に対する成果については、「大学・地域エンゲージメント」概念の定義・モデル図を考案したことおよび、状況に応じて柔軟にしくみを変更しながら組織レベルで当該活動を推進していくために鍵となる知見を導出したことであると総括した。また、日本における大学・地域エンゲージメントの更なる発展のためには、今回提案したモデル図を更に改良し中間支援者自身の「視座」の転換や議論の共通基盤作りに活用していくことや、結果だけでなくプロセスとそれを支えるしくみに着目することが重要になると展望をまとめた。

以上のように、本論文は、エンゲージメント概念に着目した、日本において望ましい大学・地域連携のあり方に関する概念を定義するとともに、定義した概念に該当する活動を、組織レベルで位置づけて推進するしくみ（多様な分野の参画方法、組織レベルの関係継続の仕掛け、活動支援と評価）を明らかにした。「大学・地域エンゲージメント」概念の定義・モデル図を考案したこと、および、状況に応じて柔軟にしくみを変更しながら組織レベルで当該活動を推進していくために鍵となる知見を導出した。日本における今後の大学・地域連携の更なる発展に向けた知見を得られたことによる貢献は大きい。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。